

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護職員等処遇改善加算等取得促進支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3469)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,922 千円 (前年度予算額： 6,778 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,778	6,778	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,922	5,922	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 介護職員のさらなる処遇改善を図るため、令和6年度介護報酬改定において加算制度の見直し (処遇改善関係加算の一本化、加算率の見直し) が行われた。
- ・ 処遇改善関係加算については、事務手続きや賃金改善に向けた取組みの難しさから取得に至っていない介護サービス事業所が一定数あり、こうした事業所への支援が重要である。また、取得済みの事業所においても上位区分の加算に移行することによりさらなる処遇改善が図られる。

(2) 事業内容

- ① 社会保険労務士等派遣 (オンライン対応含む) による個別支援の実施
加算未取得事業所に対し、介護労働に詳しく、労務関係の専門的知識を持つ社会保険労務士等を派遣し、処遇改善加算等の取得に向けた支援を行う。既に処遇改善加算等を取得している事業所に対しては更に上位の区分の取得に向けた支援を行う。
特に、未取得事業所の支援強化を図るため、オンラインを活用した個別支援を行う。
- ② 処遇改善加算制度に関する研修・セミナーの開催
介護サービス事業所を対象とした研修・セミナーを県下5地域で開催し、令和6年度に一本化された新たな処遇改善加算制度に対する理解と対応を促進するとともに、個別支援に向けた相談を受け付ける。
- ③ コンサルタント支援調整会議の実施
適切な支援を行うため、派遣する社会保険労務士等に対し、処遇改善加算制度の仕組みや取組事例に関する説明を行う支援調整会議を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

負担：国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,922	社会保険労務士等の派遣、研修会開催等の業務委託
合計	5,922	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 第4章第2節

1 介護人材の確保 (2) 介護職員の離職防止・定着促進

(2) 国・他県の状況

令和8年度国概算要求において、介護職員等処遇改善加算について、未取得事業所の新規加算取得や加算既取得事業所より上位区分の取得の促進を引き続き強力に進めるため、予算額を拡充

(3) 後年度の財政負担

無

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算取得促進セミナーを開催 5事業者が参加 ・特定処遇改善加算取得促進セミナーを開催 43事業所が参加 ・社会労務士等による個別支援を実施 10事業者を支援
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算取得促進セミナーを開催 36事業者が参加 ・特定処遇改善加算取得促進セミナーを開催 36事業所が参加 ・社会労務士等による個別支援を実施 9事業者を支援
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算取得促進セミナーを開催 97事業者が参加 ・社会労務士等による個別支援を実施 12事業者を支援
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材を確保するため、処遇改善を図る事業は必要性が高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	介護職員の処遇改善に取り組む事業者の支援に繋がっている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	社会保険労務士等の専門的な知識を有する者の派遣(オンラインを含む)により、効率的な支援に繋がっている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>賃金水準が高い他業界への人材の流出が予想され、更なる取り組みが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>国の補助事業の継続状況と介護報酬の動向を踏まえ、引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】